

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

王子製紙株式会社

コード番号 3861

上場取引所 東大名福札

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部長

氏名 宮田 勝敏

(03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,213,173	(0.8)	56,490	(55.5)	47,941	(138.6)
14年3月期	1,203,797	(3.9)	36,336	(49.9)	20,091	(65.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	12,170	(-)	11 23	-	2.9	2.9	4.0
14年3月期	17,698	(-)	17 13	-	4.1	1.2	1.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 3,139百万円 14年3月期 585百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 1,054,421,702株 14年3月期 1,033,307,609株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,621,095	425,861	26.3	407 30
14年3月期	1,632,084	424,256	26.0	410 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 1,044,763,975株 14年3月期 1,033,137,661株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	115,318	77,237	39,988	34,701
14年3月期	134,930	100,152	44,331	35,073

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 9社 持分法(新規) - 社 (除外) 3社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	610,000	30,000	13,000
通期	1,230,000	73,000	35,000

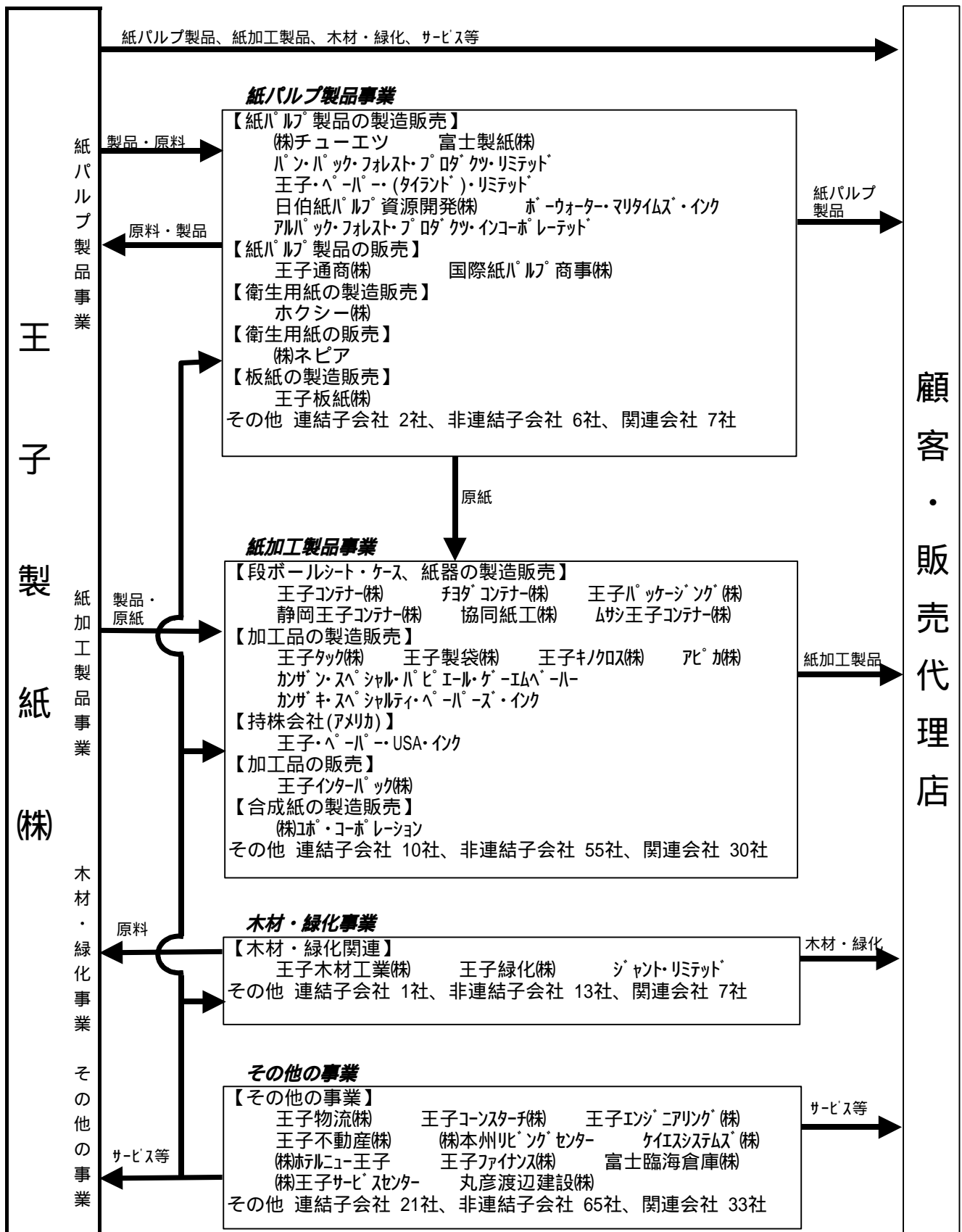
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社208社及び関連会社83社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っています。

当社グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社  
 持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類してある。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品などを包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場、将来性のあるアジア市場を見据え、中国、東南アジアへの事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく「本籍日本のアジア国籍企業」という目標をさだめ、これに邁進しております。

さらに、「王子製紙環境憲章」に基づき、これまで実行してきた「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を図ってまいります。同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点にたった企業活動の維持発展に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していきたい考えであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流通の活性化、投資家層の拡大を図るために有効であることは認識しております。

しかしながら、一方、投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、実施につきましては、業績、株式市場の動向等を勘案しながら慎重に検討して対処してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループは中長期経営計画において平成16年度経常利益1,000億円以上という目標を最重要課題として掲げております。また、その他の目標経営指標は次の通りであります。

・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)
・売上高有利子負債比率	:	50%以下
・ROE	:	10%以上
・EBITDA/投下資本比率	:	15%以上
・自己資本比率	:	40%以上

### (5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今年度のわが国経済は、昨年度の経済成長率をさらに下回ることが予測されており、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移すると思われれます。

紙パルプ業界においても、当分の間需要の低迷が継続することは避けられない状況にあり、加えて原燃料価格の高騰によるコストアップを余儀なくされるなど、当社を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと思われれます。

このような状況ではありますが、当社は、生産面では最効率かつ機動的な生産体制の確立、営業面では価格維持・復元並びに拡販を図り、中長期経営計画の目標である平成16年度連結経常利益1,000億円の実現に向けて努力してまいります。同時に、国内市場の成熟化を踏まえつつ「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、アジアとりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、「21世紀もたくましく成長する王子製紙」を志向してまいります。

そのため当社は、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めてまいります。

#### グループ経営力の強化

- ・段ボール事業の収益力の強化  
段ボール事業各社の工場統廃合・再配置を引き続き推進するなど、原価競争力の一層の強化を図ります。
- ・段ボール原紙事業の収益力の強化  
新生王子板紙株式会社が発足し、段ボール原紙生産販売体制が一元化されたことにより、今後、生產品種を集約化して生産効率を向上させ、同時に、物流費の削減・人員の効率化など徹底したコストダウンを行います。
- ・白板紙事業の収益力の強化  
当社富士工場の新マシンを最大の武器として、拡販及びコストダウンを行います。

#### 営業販売力の強化

- ・適正価格の維持  
洋紙・家庭用紙事業において復元した価格を維持し、また、適正価格を下回っている品種について復元を図ります。
- ・価格によらない拡販の強化  
顧客のニーズに対応した新製品の上市を継続し、その差別性を活かした拡販を行います。

#### 新製品・新技術の開発による競争力の強化

新製品上市のための開発をさらに強化するとともに、既上市品のコストダウンを強力に進め、また、新技術の開発によるコスト競争力強化を推進します。

#### コスト競争力の強化

- ・総人件費の圧縮  
国内連結ベース人員 18,000 人の早期達成を目指し、総人件費の更なる圧縮を図ります。
- ・生産効率の最大化とコストダウン  
生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。
- ・購入資材の有利調達  
収益を圧迫する古紙・重油を中心とした原燃料価格の上昇に対応するため、徹底的な有利調達とコストダウンを図ります。
- ・物流コストの削減  
在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図ります。

#### 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。

#### 財務体質の強化

引き続き在庫の圧縮、非活性資産・事業の流動化および適正な設備投資の実施などにより、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結子会社を含めた資金の効率化・財務体質の改善を図るため、資金調達の一元化を推進してまいります。

#### 環境対策の推進

環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業を推進し、同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動の維持発展に努めてまいります。

#### コンプライアンスの徹底

コンプライアンス(法令などの遵守)の徹底は勿論のこと、高い企業倫理のもとで行動してまいります。

#### (6) グループ経営力強化のための事業再編・具体的施策の状況

国内のグループ企業再編としましては、板紙分野におきましては、平成 14 年 10 月 1 日付で当社の段ボール原紙製造工場を会社分割により当社の子会社である王子板紙株式会社に統合するとともに、同日、当社の子会社 5 社が合併し、王子板紙株式会社に当社グループの段ボール原紙事業の生産・販売体制を一元化しました。

特殊紙分野におきましては、平成 14 年 10 月 1 日とともに当社の子会社である安倍川製紙株式会社、新富士製紙株式会社について、株式交換により当社の完全子会社とし、さらに平成 15 年 1 月 1 日に、安倍川製紙株式会社と新富士製紙株式会社が合併して両社の特殊紙事業を統合し、商号を「富士製紙株式会社」として営業を開始しております。

家庭用紙分野におきましては、ホクシー株式会社について、平成 15 年 2 月 1 日に株式交換により当社の完全子会社とし、平成 15 年 4 月 1 日には当社の家庭用紙製造工場を会社分割により当社の子会社である株式会社ネピアに統合するとともに、同日、株式会社ネピアとホクシー株式会社が合併し、商号を「王子ネピア株式会社」として営業を開始しております。

木材・緑化事業についても平成 15 年 4 月 1 日に、ともに当社の子会社である王子木材工業株式会社、王子緑化株式会社が合併し、商号を「王子木材緑化株式会社」として営業を開始しております。

また、グループファイナンスを積極的に推進するため、当社グループのファイナンスカンパニーである株式会社本州エステート・システムを王子ファイナンス株式会社と名称変更し、グループ内の資金効率化と各社に対する資金的な管理強化を推進しております。

海外、特に中国での事業展開としましては、既に稼働している製袋会社「上海東王子包装有限公司」、段ボール製造販売会社「青島王子包装有限公司」、情報用紙の印刷・加工会社「王子特殊紙（上海）有限公司」、植林会社「広西王子豊産林有限公司」に加え、段ボール製造販売会社「蘇州王子包装有限公司」、衛生用紙製造会社「王子制紙ネピア（蘇州）有限公司」が営業を開始しております。

#### （7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針として、当社グループの統合・再編等諸施策の積極的な推進及びグループ各社のコスト競争力・営業力・財務体質の強化などにより、連結経営時代に対応した基盤の確立をはかるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成 11 年に執行役員制度及び社内カンパニー制を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等の諸施策として結実しております。また、従来の取締役の任期は 2 年でありましたが、平成 14 年 6 月に 1 年と改定し、責任の明確化を図っております。

監査役会に関しては、社外監査役を 2 名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど健全な経営を維持するべく機能強化に努めております。

また、連結経営推進に向けた取組みとして、平成 14 年 6 月に「グループ経営会議」を設置し、グループ各社への経営方針の徹底を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期の経済状況であります。世界経済は、イラク情勢が重しとなり景気の停滞感が強まりました。そのなかで、わが国経済は、企業収益は回復したものの、先行きの不安から民間設備投資に回復の兆しがみられず、個人消費の低迷や金融システム不安などもあり、不透明な状況のまま推移しました。

こうした経営環境のなかで、当社は価格の維持・復元を最優先とした営業展開をするとともに、人件費や物流費を中心に経費節減を図り、併せて省エネルギー、省力化等原価低減諸施策を強力に実施し、コスト削減に努め、当期も大きな成果を上げました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	1,213,173 百万円 (前年比 0.8%増収)
連結営業利益	:	56,490 百万円 (前年比 55.5%増益)
連結経常利益	:	47,941 百万円 (前年比 138.6%増益)
連結当期純利益	:	12,170 百万円 ( - )

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

##### 紙パルプ製品事業

###### ・一般洋紙

新聞用紙は、14年6月のワールドカップサッカー開催による需要増はありましたが、広告出稿の不調により、前年並みに推移しました。

上級紙のうち、上質紙・P P C用紙の販売は、概ね順調に推移しましたが、フォーム用紙の販売は減少しました。

塗工紙（含む微塗工紙）の販売は、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けを中心に増加しました。

中・下級紙は雑誌・書籍など出版向けの販売が減少しました。

一般洋紙の価格については、下期に市況品種を中心に価格復元を行ないました。

###### ・包装用紙

両更クラフト紙の販売は輸出が増えたことなどにより増加しましたが、晒クラフト紙の販売は微減しました。価格は弱含みで推移しました。

###### ・雑種紙他

雑種紙は、販売は増加し、価格はほぼ横ばいで推移しました。

ノーカーボン紙の販売は減少し、価格も弱含みで推移しました。

ティシュペーパーの販売は増加し、価格は下期に復元を実現しました。

###### ・板紙

段ボール原紙の販売は、ほぼ横ばいで推移し、価格は堅調に推移しました。

白板紙、高級白板紙の販売は、白板紙が富士工場の新マシンの効果もあって大幅に増加し、高級白板紙が輸出減により減少しました。価格は弱含みで推移しました。

これらに加え、各社原価低減諸施策の効果も発現して、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	734,312 百万円 (前年同期比 5.0%増収)
連結営業利益	:	42,720 百万円 (前年同期比 61.2%増益)

##### 紙加工製品事業

###### ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、加工食品向けが堅調でありました。価格については、原価アップを吸収すべく復元に努めました。

## ・その他加工品

感熱記録紙は、国内販売は堅調に推移しましたが、中国・東南アジア市場への輸出は減少しました。価格は欧州・韓国メーカーの攻勢により弱含みで推移しました。

紙おむつは、販売は減少しましたが、価格は復元を実現しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 332,105 百万円 (前年同期比 3.4%減収)

連結営業利益 : 5,240 百万円 (前年同期比 68.9%増益)

## 木材・緑化事業

緑化・造林事業の不振等により売上高は減少しましたが、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 47,977 百万円 (前年同期比 1.1%減収)

連結営業利益 : 1,327 百万円 (前年同期比 50.7%増益)

## その他の事業

不動産事業において販売用不動産の販売が減少したこと、連結対象会社であった株式会社永昌源の売却等で売上高は減少しましたが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 98,778 百万円 (前年同期比 11.8%減収)

連結営業利益 : 7,202 百万円 (前年同期比 22.9%増益)

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 : 695,786 百万円 (前年比 6.5%減収)

営業利益 : 42,409 百万円 (前年比 70.2%増益)

経常利益 : 37,082 百万円 (前年比 124.6%増益)

当期純利益 : 12,975 百万円 ( - )

当期の利益配当金につきましては、前年同期と同じく、1株につき4円と決定させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めた年間配当金は、前期と同じく1株当たり8円となります。

## 通期の業績見通し

今後のわが国の経済は、昨年度の経済成長率をさらに下回ることが予測されており、依然として景気の先行きが不透明な状況にあり、紙パルプ産業においても当分の間需要の低迷が継続することは避けられない状況にあり、加えて原燃料価格の高騰を余儀なくされる等、我々を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと予測されます。

こうした状況のもと、王子製紙グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでまいります。

平成16年3月期の連結業績は連結売上高1,230,000百万円、連結経常利益73,000百万円、連結当期純利益35,000百万円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高630,000百万円、経常利益40,000百万円、当期純利益13,000百万円を計画しております。

## ( 2 ) 財政状態

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期に比し 50,943 百万円増加しましたが、休日要因による運転資金増等により前期比 14.5%減の 115,318 百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少、投資有価証券取得の減少等により支出は減少し、前期比 22.9%減の 77,237 百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還など有利子負債削減に努めたこと及び自己株式取得を行ったこと等により 39,988 百万円の支出となりました。

なお、有利子負債期末残高は、新規連結会社増加等の影響もあって、前期比 25,972 百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 34,701 百万円となり、前期末に対して 371 百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	25.6	25.6	26.0	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	32.4	38.9	30.8
債務償還年数(年)	7.8	5.2	5.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	11.2	10.8	9.5

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 (15年3月31日)	前 期 (14年3月31日)	比 較
(資産の部)			
流 動 資 産	497,422	510,391	12,969
現金及び預金	35,036	35,459	422
受取手形及び売掛金	271,132	289,003	17,870
有価証券	67	135	68
たな卸資産	142,142	144,952	2,809
前渡金	959	648	310
繰延税金資産	25,518	25,556	38
短期貸付金	13,510	3,625	9,884
未収入金	7,135	9,468	2,333
その他	2,874	2,785	89
貸倒引当金	955	1,244	288
固 定 資 産	1,123,673	1,121,692	1,980
1 有形固定資産	( 926,101)	( 895,014)	( 31,086)
建物及び構築物	234,895	231,870	3,024
機械装置及び運搬具	395,733	393,644	2,088
工具器具備品	8,828	9,693	865
土地	221,144	190,287	30,856
林地	16,729	17,139	410
植林立木	41,136	39,724	1,412
建設仮勘定	7,633	12,653	5,019
2 無形固定資産	( 11,409)	( 8,770)	( 2,638)
借地権	2,389	1,864	525
連結調整勘定	1,311	347	963
その他の無形固定資産	7,708	6,559	1,149
3 投資その他の資産	( 186,161)	( 217,907)	( 31,745)
投資有価証券	144,648	173,046	28,398
長期貸付金	6,887	6,981	94
長期前払費用	2,165	2,166	1
繰延税金資産	23,153	25,736	2,583
その他	11,885	11,784	101
貸倒引当金	2,578	1,808	769
資 産 合 計	1,621,095	1,632,084	10,988

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日)	前 期 (14年3月31日)	比 較
(負債の部)			
流 動 負 債	741,917	708,604	33,313
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	189,738	206,584	16,845
短 期 借 入 金	368,793	356,555	12,238
コマーシャルペーパー	69,000	43,000	26,000
社 債 ( 償 還 1 年 内 )	40,000	20,000	20,000
未 払 金	12,589	17,162	4,573
未 払 費 用	48,885	49,891	1,005
未 払 法 人 税 等	4,603	2,494	2,108
繰 延 税 金 負 債	112	137	24
そ の 他	8,194	12,778	4,583
固 定 負 債	447,521	489,584	42,062
社 債	100,000	140,000	40,000
長 期 借 入 金	221,648	212,448	9,199
繰 延 税 金 負 債	19,088	17,384	1,703
再評価に係る繰延税金負債	6,469	3,077	3,392
退 職 給 付 引 当 金	81,256	100,127	18,871
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,076	3,349	273
特 別 修 繕 引 当 金	211	146	65
長 期 預 り 金	14,240	12,525	1,715
長期設備関係支払手形	916	-	916
そ の 他	614	525	88
負 債 合 計	1,189,438	1,198,188	8,749

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日)	前 期 (14年3月31日)	比 較
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	5,795	9,639	3,843
(資本の部)			
資 本 金	-	103,880	103,880
資 本 準 備 金	-	98,715	98,715
再 評 価 差 額 金	-	5,956	5,956
連 結 剰 余 金	-	214,990	214,990
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,821	6,821
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	5,966	5,966
自 己 株 式	-	141	141
資 本 合 計	-	424,256	424,256
資 本 金	103,880	-	103,880
資 本 剰 余 金	110,159	-	110,159
利 益 剰 余 金	216,669	-	216,669
土 地 再 評 価 差 額 金	4,428	-	4,428
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,821	-	4,821
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,130	-	6,130
自 己 株 式	7,968	-	7,968
資 本 合 計	425,861	-	425,861
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,621,095	1,632,084	10,988

(注)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,635,829	1,502,189
2. 受取手形割引高	1,950	3,415
3. 受取手形裏書譲渡高	483	1,056
4. 偶発債務 保証債務	52,717	56,548

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 自14年4月 1日 至15年3月31日 )	前 期 ( 自13年4月 1日 至14年3月31日 )	比 較
売 上 高	1,213,173	1,203,797	9,375
売 上 原 価	927,918	923,748	4,170
売 上 総 利 益	285,255	280,049	5,205
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	228,764	243,713	14,949
営 業 利 益	56,490	36,336	20,154
営 業 外 収 益	10,004	7,896	2,107
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,129	2,242	113
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,139	-	3,139
雑 収 入 金	4,734	5,654	919
営 業 外 費 用	18,553	24,141	5,587
支 払 利 息 及 び 割 引 料	12,116	12,308	191
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	585	585
雑 損 失 金	6,436	11,247	4,810
経 常 利 益	47,941	20,091	27,849
特 別 利 益	23,880	2,650	21,230
厚生年金基金代行部分返上益	16,660	-	16,660
固定資産売却益	3,927	1,338	2,589
投資有価証券売却益	3,292	1,311	1,980
特 別 損 失	48,643	50,507	1,863
投資有価証券評価損	29,368	30,280	911
固定資産除却損	10,598	-	10,598
特別退職金	5,731	-	5,731
固定資産圧縮損	2,302	344	1,957
子会社整理損失	642	-	642
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	16,697	16,697
生産体制再構築に伴う固定資産除却損	-	3,184	3,184
税金等調整前当期純利益 ( は損失 )	23,178	27,765	50,943
法人税、住民税及び事業税	6,177	4,355	1,822
法人税等調整額 ( は減算 )	4,511	14,293	18,804
計	10,688	9,938	20,627
少数株主損益	319	127	446
当 期 純 利 益 ( は損失 )	12,170	17,698	29,869

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 自14年4月 1日 至15年3月31日 )	前 期 ( 自13年4月 1日 至14年3月31日 )	比 較
連結剰余金期首残高	-	241,723	241,723
連結剰余金期首残高	-	241,723	241,723
連結剰余金増加高	-	1	1
合併による剰余金増加高	-	1	1
連結剰余金減少高	-	9,034	9,034
配 当 金	-	8,266	8,266
役 員 賞 与	-	533	533
連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	-	234	234
当期純利益 ( は損失 )	-	17,698	17,698
連結剰余金期末残高	-	214,990	214,990
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	98,715	-	98,715
資本準備金期首残高	98,715	-	98,715
資本剰余金増加高	11,444	-	11,444
株式交換による新株式の発行	11,444	-	11,444
資本剰余金期末残高	110,159	-	110,159
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	214,990	-	214,990
連結剰余金期首残高	214,990	-	214,990
利益剰余金増加高	12,187	-	12,187
当 期 純 利 益	12,170	-	12,170
合併による剰余金増加高	7	-	7
持分法適用会社減少による 剰余金増加高	10	-	10
利益剰余金減少高	10,509	-	10,509
配 当 金	8,382	-	8,382
役 員 賞 与	273	-	273
自己株式処分差損	148	-	148
土地再評価差額金取崩額	6	-	6
連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	1,560	-	1,560
持分法適用範囲の異動に伴う 剰余金減少高	137	-	137
利益剰余金期末残高	216,669	-	216,669

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	( 自 14年 4月 1日 ) ( 至 15年 3月31日 )	( 自 13年 4月 1日 ) ( 至 14年 3月31日 )
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益( は損失)	23,178	27,765
減価償却費及び連結調整勘定償却額	92,757	91,971
退職給付引当金の増減額	23,003	14,065
受取利息及び受取配当金	2,129	2,242
支払利息	12,116	12,308
為替差益	40	652
持分法による投資損益	3,139	585
有価証券売却益	0	1
投資有価証券売却益	3,292	1,311
投資有価証券評価損	29,368	30,280
固定資産除却損	10,598	7,622
固定資産売却益	3,927	1,338
売上債権の減少額	24,826	35,163
たな卸資産の減少額	5,873	20,051
仕入債務の減少額	31,371	27,029
その他	3,752	57
小 計	128,061	151,650
利息及び配当金の受取額	3,492	2,913
利息の支払額	12,140	12,437
法人税等の支払額	4,095	7,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,318	134,930
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	97	161
有価証券の売却による収入	170	169
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	66,469	79,616
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,264	2,666
投資有価証券の取得による支出	12,584	25,133
投資有価証券の売却による収入	1,929	5,523
連結子会社株式の売却による収入	5,203	-
貸付けによる支出	11,452	5,767
貸付金の回収による収入	868	2,093
その他	68	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,237	100,152
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	29,438	5,157
コマーシャルペーパーの純増減額	26,000	25,000
長期借入れによる収入	50,167	18,276
長期借入金の返済による支出	50,644	34,496
社債の償還による支出	20,000	-
親会社による配当金の支払額	8,382	8,266
自己株式の取得による支出	7,612	334
その他	77	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,988	44,331
・現金及び現金同等物に係る換算差額	304	647
・現金及び現金同等物の減少額	2,212	8,906
・現金及び現金同等物期首残高	35,073	44,998
・合併による現金及び現金同等物増加額	134	12
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	1,760	-
・連結除外による現金及び現金同等物減少額	55	1,030
・現金及び現金同等物の期末残高	34,701	35,073

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	(15年3月31日)	(14年3月31日)
現金及び預金	35,036	35,459
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334	391
有価証券(価値の変動について僅少な リスクしか負わない3ヶ月以内の短期投資)	-	5
現金及び現金同等物	34,701	35,073

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 69社(前期 74社)

主要な会社名 王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子パッケージング(株)、王子物流(株)、(株)チューエツ、王子コーンスターチ(株)、王子板紙(株)、(株)ネピア、ホクシー(株)

(新規) 4社 高崎三興(株)、(株)チューエツ、新日本コア(株)、苫小牧化工(株)

(除外) 9社 (株)永昌源、(株)新富士トレーディング、(株)米子王子サービス、北陽製紙(株)、中央板紙(株)、オーアイアール(株)、高崎三興(株)、安倍川製紙(株)、スズナカ(株)

非連結子会社の数 139社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 なし

持分法適用の関連会社数 16社(前期 19社)

主要な会社名 日伯紙パルプ資源開発(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユポ・コーポレーション

(除外) 3社 高崎三興(株)、(株)チューエツ、大和運輸(株)

なお、当期より、日伯紙パルプ資源開発(株)は、同社の子会社であるセルロース ニポ ブラジレイラ S.A.(ブラジル、議決権所有割合 100%)の損益を含めている。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 139社

関連会社 67社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、王子・ペーパーUSA・イク、カンザシ・スペシャルティ・ペーパーズ・イク、ジャントリミット、王子・ペーパー・(タイランド)・リミット、カンザシ・スペシャルティ・ペーパー・の決算日は12月末日、日本青果包装(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。  
(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと、当連結会計年度の特別利益に厚生年金基金代行部分返上益 16,660百万円を計上している。  
なお、当連結会計年度末における返還相当額は、43,133百万円である。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。

リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理……税抜方式によっている。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分及び損失処理を基礎とする方法によっている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(1株当たり情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のは営業外費用で処理していたが、当期より全額を特別損失で処理している。

この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,819百万円増加したが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。



# 注記事項

## (1) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)					前 期 (自13年4月1日 至14年3月31日)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	その他	合計		機械装置 及び運搬具	工具器 具備品	その他	合計
取得価額 相当額	34,288	15,406	3,561	53,256	取得価額 相当額	25,584	14,102	3,904	43,592
減価償却 累計額 相当額	18,754	8,293	2,363	29,412	減価償却 累計額 相当額	12,356	7,443	2,383	22,183
期末残高 相当額	15,534	7,112	1,198	23,844	期末残高 相当額	13,228	6,659	1,521	21,408
<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内				7,036	1 年 内				6,325
1 年 超				16,807	1 年 超				15,083
合 計				23,844	合 計				21,408
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				7,445	支払リース料				6,424
減価償却費相当額				7,445	減価償却費相当額				6,424
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

## (2) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自14年4月1日 至15年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173	-	1,213,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	-
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	(-)	56,490
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,035,241	340,812	103,435	308,128	1,787,617	(166,521)	1,621,095
減価償却費	68,971	16,931	1,085	5,536	92,524	-	92,524
資本的支出	43,609	16,355	1,274	3,965	65,204	-	65,204

前期(自13年4月1日 至14年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	699,431	343,923	48,503	111,939	1,203,797	-	1,203,797
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,345	2,278	33,591	98,614	168,829	(168,829)	-
計	733,776	346,202	82,094	210,554	1,372,627	(168,829)	1,203,797
営業費用	707,282	343,099	81,213	204,696	1,336,291	(168,829)	1,167,461
営業利益	26,494	3,103	881	5,858	36,336	(-)	36,336
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,035,387	332,265	105,823	216,861	1,690,338	(58,254)	1,632,084
減価償却費	68,045	16,826	1,057	6,055	91,984	-	91,984
資本的支出	56,553	15,710	1,807	2,852	76,924	-	76,924

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

#### 2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他
紙加工製品事業	段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他
木材・緑化事業	木材、造林、緑化
その他の事業	不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

### (3) 税効果会計

当期(15年3月31日現在)	前期(14年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,514</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,226</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">14,606</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,989</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,235</td> </tr> </table>	繰越欠損金	35,277 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,514	有形固定資産関係	7,188	未払賞与損金算入限度超過額	5,231	たな卸資産関係	4,061	役員退職慰労引当金損金不算入	1,247	その他	5,727	繰延税金資産小計	87,248	評価性引当額	20,022	繰延税金資産合計	67,226	その他有価証券評価差額金	3,504	資産の時価評価による簿価修正額	14,606	固定資産圧縮積立金	13,989	有形固定資産関係	2,715	特別償却準備金	1,725	その他	1,448	繰延税金負債合計	37,990	繰延税金資産の純額	29,235	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,379</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,626</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,826</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> </tr> <tr> <td>資産の時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産関係</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,771</td> </tr> </table>	繰越欠損金	30,065 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	34,379	有形固定資産関係	7,227	未払賞与損金算入限度超過額	3,889	たな卸資産関係	3,411	役員退職慰労引当金損金不算入	1,396	その他	6,145	繰延税金資産小計	86,514	評価性引当額	14,888	繰延税金資産合計	71,626	その他有価証券評価差額金	4,826	固定資産圧縮積立金	14,237	資産の時価評価による簿価修正額	13,330	有形固定資産関係	2,343	特別償却準備金	2,243	その他	873	繰延税金負債合計	37,854	繰延税金資産の純額	33,771
繰越欠損金	35,277 百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,514																																																																								
有形固定資産関係	7,188																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	5,231																																																																								
たな卸資産関係	4,061																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	1,247																																																																								
その他	5,727																																																																								
繰延税金資産小計	87,248																																																																								
評価性引当額	20,022																																																																								
繰延税金資産合計	67,226																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,504																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	14,606																																																																								
固定資産圧縮積立金	13,989																																																																								
有形固定資産関係	2,715																																																																								
特別償却準備金	1,725																																																																								
その他	1,448																																																																								
繰延税金負債合計	37,990																																																																								
繰延税金資産の純額	29,235																																																																								
繰越欠損金	30,065 百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	34,379																																																																								
有形固定資産関係	7,227																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	3,889																																																																								
たな卸資産関係	3,411																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	1,396																																																																								
その他	6,145																																																																								
繰延税金資産小計	86,514																																																																								
評価性引当額	14,888																																																																								
繰延税金資産合計	71,626																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,826																																																																								
固定資産圧縮積立金	14,237																																																																								
資産の時価評価による簿価修正額	13,330																																																																								
有形固定資産関係	2,343																																																																								
特別償却準備金	2,243																																																																								
その他	873																																																																								
繰延税金負債合計	37,854																																																																								
繰延税金資産の純額	33,771																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	5.0	受取配当金等の永久益金不算入	0.1	住民税均等割	1.8	持分法による投資利益	5.7	連結子会社株式売却	5.6	評価性引当額	3.5	税率変更による影響	2.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等の永久損金不算入	4.5	受取配当金等の永久益金不算入	1.5	住民税均等割	1.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																				
法定実効税率	42.1 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	5.0																																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	0.1																																																																								
住民税均等割	1.8																																																																								
持分法による投資利益	5.7																																																																								
連結子会社株式売却	5.6																																																																								
評価性引当額	3.5																																																																								
税率変更による影響	2.3																																																																								
その他	1.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																								
法定実効税率	42.1 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等の永久損金不算入	4.5																																																																								
受取配当金等の永久益金不算入	1.5																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
その他	2.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用している。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、当期費用計上した法人税等調整額が526百万円増加している。</p>																																																																									

## (4) 有価証券関係

当 期(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,803	29,877	13,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	34,399	29,622	4,776
合 計		51,202	59,500	8,297

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
542	168	93

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金 融 債	48
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く) 優 先 出 資 証 券	18,807 999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	4	27	-
社 債	6	-	-	-
その他	61	4	-	-
合 計	67	8	27	-

前 期(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	23,270	48,241	24,970
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	小 計	23,280	48,251	24,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	54,312	40,736	13,575
	社 債	800	800	-
	その他	1	1	0
	小 計	55,114	41,537	13,576
合 計		78,394	89,789	11,394

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
4,962	1,324	15

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金 融 債	112
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く) 優 先 出 資 証 券	14,224 999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	4	19	8
社 債	-	-	-	-
その他	120	17	-	-
合 計	121	21	19	8

## (5) デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

## (6) 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	224,943	289,511
ロ. 年金資産	85,050	143,960
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,892	145,551
ニ. 未認識数理計算上の差異	61,115	47,649
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,479	(注)2 2,225
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	81,256	100,127

当 期  
(自14年4月1日 至15年3月31日)

前 期  
(自13年4月1日 至14年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして処理している。なお、当期末における返還相当額は、43,133百万円である。

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. \_\_\_\_\_

2. 主に親会社において退職一時金制度の変更が行われたことにより発生している。

3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	前 期 (自13年4月1日 至14年3月31日)
イ. 勤務費用	(注)2 9,390	(注)2 9,220
ロ. 利息費用	7,342	8,553
ハ. 期待運用収益	3,239	4,100
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	16,697
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,154	1,628
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	169	160
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,478	31,839
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	16,660	-
リ. 計(ト+チ)	181	31,839

当 期  
(自14年4月1日 至15年3月31日)

前 期  
(自13年4月1日 至14年3月31日)

(注)1. 特別損失に計上した「特別退職金 5,731百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。

(注)1. \_\_\_\_\_

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	前 期 (自13年4月1日 至14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.5% ~ 3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	2.0% ~ 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、費用処理して いる。	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、費用処理して いる。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理している。	発生時の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により、翌連結会計年 度から費用処理している。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	2年

(7) 1株当たり情報

当 期 〔 自 14年4月 1日 至 15年3月31日 〕		前 期 〔 自 13年4月 1日 至 14年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	407.30円	1株当たり純資産額	410.65円
1株当たり当期純利益金額	11.23円	1株当たり当期純損失金額	17.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-
<p>当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については以下の通りである。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	407.61円		
1株当たり当期純利益金額	11.54円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りである。

	当 期 〔 自 14年4月 1日 至 15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	323
(うち、利益処分による役員賞与金)	(323)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,846
期中平均株式数(千株)	1,054,421



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当 期 ( 自14年4月 1日 ) ( 至15年3月31日 )	前 期 ( 自13年4月 1日 ) ( 至14年3月31日 )
紙パルプ製品事業	紙	4,620,970 t	4,234,859 t
	板紙	3,548,802	2,459,750
	紙・板紙計	8,169,772	6,694,609
	パルプ	4,316,001	4,081,154
紙加工製品事業	段ボール加工品	101,365 百万円	113,678 百万円
	その他加工品	198,415	193,263
	計	299,781	306,942

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載している。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略している。

### (2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため記載を省略している。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 ( 自14年4月 1日 ) ( 至15年3月31日 )	前 期 ( 自13年4月 1日 ) ( 至14年3月31日 )
紙パルプ製品事業	734,312	699,431
紙加工製品事業	332,105	343,923
木材・緑化事業	47,977	48,503
その他の事業	98,778	111,939
計	1,213,173	1,203,797

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。